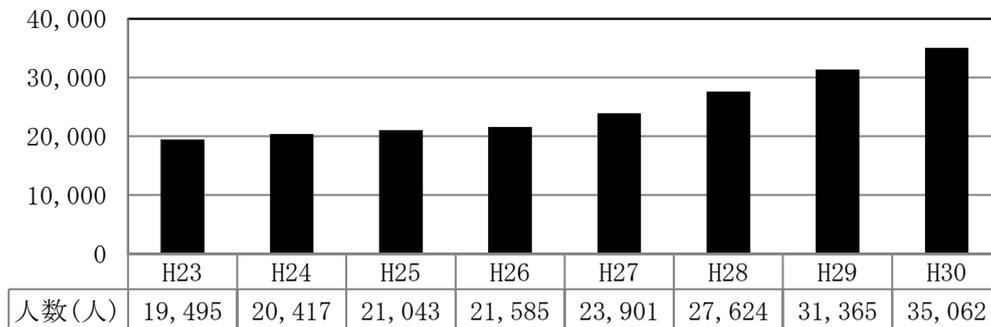


## ■ 外国人労働者の状況（平成 30 年 10 月末現在）

（厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」（茨城労働局「茨城県の外国人雇用届出状況」）

### 1 茨城県の外国人労働者数 35,062人 [対前年比：11.8%増（3,697人増）]



### 2 外国人労働者数上位都道府県

単位：人，所，（％）

No.	都道府県	外国人労働者数		構成比	事業所数		構成比
		うち派遣・請負労働者(比率)			うち派遣・請負事業所(比率)		
1	東京都	438,775	80,438 (18.3)	30.0	58,878	4,716 (8.0)	27.2
2	愛知県	151,669	46,960 (31.0)	10.4	17,437	2,241 (12.9)	8.1
3	大阪府	90,072	14,573 (16.2)	6.2	15,137	726 (4.8)	7.0
4	神奈川県	79,223	15,353 (19.4)	5.4	13,924	1,237 (8.9)	6.4
5	埼玉県	65,290	13,083 (20.0)	4.5	10,345	748 (7.2)	4.8
6	静岡県	57,353	26,720 (46.6)	3.9	6,869	1,288 (18.8)	3.2
7	千葉県	54,492	7,579 (13.9)	3.7	8,865	482 (5.4)	4.1
8	福岡県	46,273	7,948 (17.2)	3.2	7,625	517 (6.8)	3.5
9	茨城県	35,062	6,899 (19.7)	2.4	5,857	416 (7.1)	2.7
10	群馬県	34,526	13,775 (39.9)	2.4	3,887	503 (12.9)	1.8
全国計		1,460,463	309,470 (21.2)	100.0	216,348	17,876 (8.3)	100.0

注1：「うち派遣・請負労働者〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

### 3 在留資格別外国人労働者数

単位：人，（％）

在留資格	全国（構成比）	茨城県（構成比）
全在留資格計	1,460,463 (100.0)	35,062 (100.0)
① 専門的・技術的分野の在留資格	276,770 (19.0)	3,768 (10.7)
うち技術・人文知識・国際業務	213,935	1,816
② 特定活動	35,615 (2.4)	1,216 (3.4)
③ 技能実習	308,489 (21.1)	13,174 (37.6)
④ 資格外活動	343,791 (23.5)	2,822 (8.0)
うち留学	298,461	2,378
⑤ 身分に基づく在留資格	495,668 (33.9)	14,089 (40.2)
うち永住者	287,009	6,960
うち日本人の配偶者	89,201	2,489
うち永住者の配偶者等	13,505	324
うち定住者	105,953	4,316
⑥ 不明	130	3

注：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

## 4 産業別外国人労働者数

単位：人，（％）

産業分類	全国（構成比）	茨城県（構成比）
全産業計	1,460,463（100.0%）	35,062（100.0%）
A 農業、林業	31,189（2.1%）	6,640（18.9%）
B 漁業	3,275（0.2%）	43（0.1%）
C 鉱業、採石業、砂利採取業	236（0.0%）	2（0.0%）
D 建設業	68,604（4.7%）	1,341（3.8%）
E 製造業	434,342（29.7%）	15,215（43.4%）
F 電気・ガス・熱供給・水道業	443（0.0%）	2（0.0%）
G 情報通信業	57,620（3.9%）	309（0.9%）
H 運輸業、郵便業	54,961（3.8%）	667（1.9%）
I 卸売業、小売業	186,061（12.7%）	1,879（5.4%）
J 金融業、保険業	10,152（0.7%）	31（0.1%）
K 不動産業、物品賃貸業	11,229（0.8%）	62（0.2%）
L 学術研究、専門・技術サービス業	49,233（3.4%）	1,104（3.1%）
M 宿泊業、飲食サービス業	185,050（12.7%）	947（2.7%）
N 生活関連サービス業、娯楽業	21,915（1.5%）	225（0.6%）
O 教育、学習支援業	69,764（4.8%）	1,703（4.9%）
P 医療、福祉	26,086（1.8%）	471（1.3%）
Q 複合サービス事業	4,026（0.3%）	47（0.1%）
R サービス業（他に分類されないもの）	230,510（15.8%）	3,607（10.3%）
S 公務（他に分類されるものを除く）	10,847（0.7%）	629（1.8%）
T 分類不能の産業	4,920（0.3%）	138（0.4%）

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：（構成比）欄は、外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

5 産業別・国籍別外国人労働者数

【全国】

単位：上段・人，下段（構成比）・（％）

産業分類	全国籍計	国籍									
		中国	韓国	フィリピン	ベトナム	ネパール	インドネシア	ブラジル	ペルー	G7/8等	その他
総数	1,460,463	389,117	62,516	164,006	316,840	81,562	41,586	127,392	28,686	77,505	171,253
うち建設業	68,604 (4.7)	12,696 (3.3)	995 (1.6)	8,144 (5.0)	31,949 (10.1)	420 (0.5)	3,766 (9.1)	2,584 (2.0)	806 (2.8)	437 (0.6)	6,807 (4.0)
うち製造業	434,342 (29.7)	100,854 (25.9)	5,703 (9.1)	64,691 (39.6)	115,223 (36.4)	12,658 (15.5)	20,273 (48.7)	57,676 (45.3)	12,045 (42.0)	3,773 (4.9)	41,176 (24.0)
うち情報通信業	57,620 (3.9)	27,088 (7.0)	8,679 (13.9)	1,673 (1.0)	3,611 (1.1)	471 (0.6)	455 (1.1)	868 (0.7)	295 (1.0)	5,379 (6.9)	9,101 (5.3)
うち卸売業、 小売業	186,061 (12.7)	77,401 (19.9)	12,811 (20.5)	13,464 (8.2)	34,773 (11.0)	11,389 (14.0)	2,108 (5.1)	4,891 (3.8)	1,585 (5.5)	6,082 (7.8)	21,557 (12.6)
うち宿泊業、 飲食サービス業	185,050 (12.7)	58,027 (14.9)	9,003 (14.4)	8,232 (5.0)	50,427 (15.9)	25,664 (31.5)	2,034 (4.9)	2,206 (1.7)	819 (2.9)	2,528 (3.3)	26,110 (15.2)
うち教育、 学習支援業	69,764 (4.8)	16,092 (4.1)	4,995 (8.0)	2,555 (1.6)	1,518 (0.5)	454 (0.6)	1,039 (2.5)	937 (0.7)	213 (0.7)	31,430 (40.6)	10,531 (6.1)
うち医療、福祉	26,086 (1.8)	5,971 (1.5)	1,994 (3.2)	8,418 (5.1)	2,486 (0.8)	339 (0.4)	1,800 (4.3)	1,351 (1.1)	593 (2.1)	914 (1.2)	2,220 (1.3)
うちサービス業 (他に分類されないもの)	230,510 (15.8)	37,040 (9.5)	7,152 (11.4)	35,503 (21.6)	40,556 (12.8)	18,966 (23.3)	3,392 (8.2)	45,792 (35.9)	9,324 (32.5)	7,060 (9.1)	25,725 (15.0)

【茨城県】

単位：上段・人，下段（構成比）・（％）

産業分類	全国籍計	国籍									
		中国	韓国	フィリピン	ベトナム	ネパール	インドネシア	ブラジル	ペルー	G7/8等	その他
総数	35,062	8,015	773	5,997	5,178	620	2,549	4,264	1,154	970	5,542
うち製造業	15,215 (43.4)	2,192 (27.3)	152 (19.7)	3,694 (61.6)	2,251 (43.5)	291 (46.9)	998 (39.2)	2,696 (63.2)	622 (53.9)	59 (6.1)	2,260 (40.8)
うち農業・林業	6,640 (18.9)	3,008 (37.5)	14 (1.8)	177 (3.0)	1,260 (24.3)	11 (1.8)	1,119 (43.9)	13 (0.3)	7 (0.6)	1 (0.1)	1,030 (18.6)
うちサービス業 (他に分類されないもの)	3,607 (10.3)	239 (3.0)	39 (5.0)	764 (12.7)	293 (5.7)	125 (20.2)	107 (4.2)	1,070 (25.1)	340 (29.5)	21 (2.2)	609 (11.0)
うち卸売業、 小売業	1,879 (5.4)	616 (7.7)	96 (12.4)	293 (4.9)	236 (4.6)	31 (5.0)	84 (3.3)	104 (2.4)	48 (4.2)	24 (2.5)	347 (6.3)
うち教育、 学習支援業	1,703 (4.9)	516 (6.4)	137 (17.7)	154 (2.6)	36 (0.7)	10 (1.6)	33 (1.3)	18 (0.4)	10 (0.9)	450 (46.4)	339 (6.1)
うち建設業	1,341 (3.8)	206 (2.6)	15 (1.9)	209 (3.5)	557 (10.8)	1 (0.2)	66 (2.6)	55 (1.3)	28 (2.4)	1 (0.1)	203 (3.7)
うち学術研究、 専門・技術サービス業	1,104 (3.1)	368 (4.6)	80 (10.3)	98 (1.6)	45 (0.9)	9 (1.5)	37 (1.5)	29 (0.7)	3 (0.3)	224 (23.1)	211 (3.8)
うち宿泊業、 飲食サービス業	947 (2.7)	302 (3.8)	33 (4.3)	87 (1.5)	233 (4.5)	55 (8.9)	9 (0.4)	45 (1.1)	7 (0.6)	11 (1.1)	165 (3.0)
うち医療、福祉	471 (1.3)	60 (0.7)	35 (4.5)	208 (3.5)	32 (0.6)	4 (0.6)	15 (0.6)	28 (0.7)	15 (1.3)	12 (1.2)	62 (1.1)

注1：中国は、香港等を含む。

注2：G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

注3：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注4：（構成比）は、国籍別の総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

6 在留資格別・国籍別外国人労働者数

【全国】

単位：上段・人，下段（構成比）・（％）

在留資格	全国籍計	国籍									
		中国	韓国	フィリピン	ベトナム	ネパール	インドネシア	ブラジル	ペルー	G7/8等	その他
総数	1,460,463	389,117	62,516	164,006	316,840	81,562	41,586	127,392	28,686	77,505	171,253
①専門的・技術的分野の在留資格	276,770 (19.0)	103,237 (26.5)	27,893 (44.6)	9,827 (6.0)	31,979 (10.1)	9,041 (11.1)	3,766 (9.1)	863 (0.7)	97 (0.3)	45,427 (58.6)	44,640 (26.1)
うち技術・知識・国際資格	213,935	86,809	24,434	6,532	28,860	6,083	2,509	540	51	24,968	33,149
②特定活動	35,615 (2.4)	4,660 (1.2)	3,138 (5.0)	5,073 (3.1)	4,570 (1.4)	3,573 (4.4)	3,020 (7.3)	42 (0.0)	22 (0.1)	1,785 (2.3)	9,732 (5.7)
③技能実習	308,489 (21.1)	84,063 (21.6)	85 (0.1)	29,875 (18.2)	142,883 (45.1)	399 (0.5)	24,935 (60.0)	105 (0.1)	54 (0.2)	68 (0.1)	26,022 (15.2)
④資格外活動	343,791 (23.5)	93,315 (24.0)	8,564 (13.7)	2,098 (1.3)	124,988 (39.4)	64,875 (79.5)	4,431 (10.7)	217 (0.2)	72 (0.3)	2,525 (3.3)	42,706 (24.9)
うち留学	298,461	78,473	7,463	1,516	120,739	44,541	4,196	179	62	1,951	39,341
⑤身分に基づく在留資格	495,668 (33.9)	103,827 (26.7)	22,828 (36.5)	117,125 (71.4)	12,405 (3.9)	3,665 (4.5)	5,434 (13.1)	126,162 (99.0)	28,440 (99.1)	27,671 (35.7)	48,111 (28.1)
うち永住者	287,009	70,733	16,003	68,554	5,861	1,875	2,682	61,208	18,958	14,344	26,791
うち日本人の配偶者	89,201	17,833	5,232	17,416	2,539	849	1,388	17,380	1,543	12,421	12,600
うち永住者の配偶者等	13,505	5,258	451	2,570	1,160	400	123	1,033	746	215	1,549
うち定住者	105,953	10,003	1,142	28,585	2,865	541	1,241	46,541	7,193	691	7,171
⑦不明	130	15	8	8	15	9	0	3	1	29	42

【茨城県】

単位：上段・人，下段（構成比）・（％）

在留資格	全国籍計	国籍									
		中国	韓国	フィリピン	ベトナム	ネパール	インドネシア	ブラジル	ペルー	G7/8等	その他
総数	35,062	8,015	773	5,997	5,178	620	2,549	4,264	1,154	970	5,542
①専門的・技術的分野の在留資格	3,768 (10.7)	1,031 (12.9)	271 (35.1)	324 (5.4)	441 (8.5)	100 (16.1)	70 (2.7)	11 (0.3)	3 (0.3)	656 (67.6)	861 (15.5)
うち技術・知識・国際資格	1,816	584	143	73	379	86	27	3	1	86	434
②特定活動	1,216 (3.4)	140 (1.7)	5 (0.6)	198 (3.3)	114 (2.2)	174 (28.1)	114 (4.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	16 (1.6)	445 (8.0)
③技能実習	13,174 (37.6)	4,515 (56.3)	14 (1.8)	1,249 (20.8)	3,700 (71.5)	6 (1.0)	1,997 (78.3)	1 (0.0)	1 (0.1)	0 (0.0)	1,691 (30.5)
④資格外活動	2,822 (8.0)	1,081 (13.5)	106 (13.7)	30 (0.5)	646 (12.5)	318 (51.3)	35 (1.4)	10 (0.2)	10 (0.9)	36 (3.7)	550 (9.9)
うち留学	2,378	953	81	14	602	198	32	8	10	29	451
⑤身分に基づく在留資格	14,089 (40.2)	1,248 (15.6)	377 (48.8)	4,196 (70.0)	274 (5.3)	22 (3.5)	333 (13.1)	4,242 (99.5)	1,140 (98.8)	262 (27.0)	1,995 (36.0)
うち永住者	6,960	809	277	2,131	120	15	91	1,629	621	141	1,126
うち日本人の配偶者	2,489	284	79	529	31	4	66	852	72	112	460
うち永住者の配偶者等	324	43	4	102	31	1	6	27	35	3	72
うち定住者	4,316	112	17	1,434	92	2	170	1,734	412	6	337
⑥不明	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0

注1：中国は、香港等を含む。

注2：G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

注3：（構成比）は、国籍別の総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注4：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事従事者等の合計。